

Values and Vision

歴史一伝統(創業⇒百貨店誕生)

変化を乗り越えた、歴史

呉服屋、呉服小間物問屋として創業した大丸と松坂屋。

300年、400年という永い歴史の道程は決して平坦ではありませんでした。

いくつもの危機を乗り越えながら店舗拡張などを経て、100年前には百貨店へと業態転換。

変わらない価値観を持ちながら、時代の変化に対応し続けることで、

まさに「サステナビリティ」を体現しています。

大丸

1717

年(享保2年)

下村彦右衛門正啓が京都伏見に呉服屋「大文字屋」を開業(大丸創業)

1726年(享保11年)

大阪心齋橋筋に大阪店「松屋」を開き、現金正札販売を始める(心齋橋店所在地)

1728年(享保13年)

名古屋本町4丁目に名古屋店を開き、初めて「大丸屋」を称する(明治43年閉鎖)

1737年(元文2年)

店は「先義後利」の掛軸を全店に配布
京都・東洞院船屋町に京都総本店が新築完成

1743年(寛保3年)

江戸大伝馬町3丁目に江戸店開業(明治43年閉鎖)

1757年(宝暦7年)

江戸深川木場4丁目繁栄橋畔に木場別荘を作り、一郭に繁栄稲荷を祀る(コアビルに現存)

1787年(天明7年)

江戸店が呉服商として売上日本一に

1837年(天保8年)

大塩の乱起こる。「大丸は義商なり、犯すなかれ」と、焼き討ちを免れる



文楽上演の「大阪繁昌記」

1907年(明治40年)

資本金50万円で「株式会社大丸呉服店」を設立

1908年(明治41年)

神戸元町4丁目に神戸出張所を新築開店

1912年(明治45年)

京都店が四条通りに鉄筋木造3階建の新店舗開店(現在地)、デパート形式をとる

1913年(大正2年)

商標を改め登録

1920年(大正9年)

資本金1,200万円で「株式会社大丸呉服店」設立

1922年(大正11年)

デパート業界で初めての週休制を実施

1927年(昭和2年)

大阪店(現心齋橋店)にデパート業界初の「染色試験室・衛生試験室」(現消費科学研究所)を開設

1928年(昭和3年)

商号を「株式会社大丸」に改める

1953年(昭和28年)

クリスチャン・ディオールと独占契約を結ぶ
海外デザイナーとの提携は日本で初めて

1959年(昭和34年)

オリジナル紳士服「トロージャン」誕生

1961年(昭和36年)

日本の小売業界売上NO.1を達成
(1960年下期から1968年下期まで連続)

1964年(昭和39年)

ジバンシィと独占契約を結ぶ

1983年(昭和58年)

大阪ターミナルビル「アクティ大阪」に梅田店開店、新CI導入、新しいマークを制定

1997年(平成9年)

神戸店(1995年阪神・淡路大震災で被災)が復興グランドオープン

1999年(平成11年)

経営改革(営業改革・外商改革)を本格スタート
(翌年人事改革・後方部門改革をスタート)

2003年(平成15年)

札幌店オープン

2007年(平成19年)

株式会社松坂屋ホールディングスと経営統合
持株会社「J.フロントリテイリング株式会社」を設立

2009年(平成21年)

心齋橋店北館オープン

2010年(平成22年)

株式会社松坂屋と合併し、「株式会社大丸松坂屋百貨店」誕生

2011年(平成23年)

梅田店増床オープン



大丸心齋橋店北館オープン

1800年代

1900年代

2000年代

1611

年(慶長16年)

伊藤蘭丸祐道が名古屋本町に呉服小間物問屋を創業

松坂屋



安永元年 上野店外郭見取り図

1659年(万治2年)

名古屋茶屋町に呉服小間物問屋を開業

1736年(元文元年)

呉服太物小売商に転業

1740年(元文5年)

尾張藩の呉服御用となる

1745年(延享2年)

京都室町錦小路に仕入店を開設

1768年(明和5年)

上野の松坂屋を買収、「いとう松坂屋」と改め、江戸へ進出

1805年(文化2年)

江戸大伝馬町に木綿問屋亀店を開業

1868年(慶応4年)

上野店、上野戦争で官軍の本営となる

1875年(明治8年)

糸びす屋呉服店を買収、大阪へ進出

1881年(明治14年)

名古屋茶屋町角に伊藤銀行(旧東海銀行のルーツ)を開業



百貨店開業

1907年(明治40年)

上野店を「合資会社松坂屋いとう呉服店」に改組

1910年(明治43年)

「株式会社いとう呉服店」を設立(資本金50万円)、名古屋・栄町に百貨店を開業

1917年(大正6年)

上野店新本館完成

1923年(大正12年)

大阪店(日本橋筋)再開
(66年天満橋に移転、04年閉店)

1924年(大正13年)

銀座店開店

1957年(昭和32年)

カトレヤをシンボルフラワーに制定

1972年(昭和47年)

名古屋店北館を増築

1991年(平成3年)

名古屋店南館を増築し、「松坂屋美術館」を開設



名古屋店新南館増築

2003年(平成15年)

名古屋店新南館増築で日本最大級の百貨店に

2006年(平成18年)

持株会社「株式会社松坂屋ホールディングス」を設立

2007年(平成19年)

株式会社大丸と経営統合
持株会社「J.フロントリテイリング株式会社」を設立

2010年(平成22年)

株式会社大丸と合併し、「株式会社大丸松坂屋百貨店」誕生

2011年(平成23年)

松坂屋コレクション「慶長小袖」が重要文化財の指定を受ける



J. FRONT RETAILING

Values and Vision

歴史ー革新(再編⇒ポートフォリオ変革)

異質さが生み出す、未来

時代変化のスピードは加速の一途。

90年代のバブル崩壊を機に景色は急変し、業界再編は待たなしの状況となりました。

そうした中、大丸と松坂屋ホールディングスは両社の強みを拡張し、再成長を目指した経営統合を実行。

さらにリテールのウイング拡大に向け、パルコを2012年に連結子会社化し、2020年には完全子会社化を実現。

異質な文化の本格融合は、まさにこれからが本番です。



J. FRONT RETAILING



2007年9月J.フロントリテイリング(株)を設立

2007年 事業統合・再編期 (平成19年)

2007年(平成19年)
(株)大丸と(株)松坂屋ホールディングスが経営統合、J.フロントリテイリング(株)を設立
大丸東京店を第I期移転増床

2008年(平成20年)
(株)大丸クレジットサービスがJFRカード(株)に社名変更
(株)大丸装工と(株)大丸木工、松坂屋誠工(株)、日本リフェクス(株)が合併し、(株)J.フロント建装が誕生
(株)ディンプルが
(株)大丸セールスアソシエイツを吸収合併
(株)大丸と(株)松坂屋の情報システムを統合

2009年(平成21年)
(株)レストランピーコックが松栄食品(株)を吸収合併し、(株)J.フロントフーズが誕生
松坂サービス(株)が(株)JFRサービスに社名変更
大丸心齋橋店北館を開業
(株)JFRサービスが
(株)大丸リース&サービスを吸収合併



2011年3月 大丸梅田店増床オープン

2010年(平成22年)
(株)大丸と(株)松坂屋が合併し、(株)大丸松坂屋百貨店が誕生
(株)J.フロント建装が(株)DHJを吸収合併
(株)大丸友の会が(株)マツザカヤ友の会を吸収合併し、(株)大丸松坂屋友の会が誕生

2011年(平成23年)
松坂屋コレクション「慶長小袖」が重要文化財の指定を受ける
大丸梅田店増床オープン

2012年(平成24年)
(株)パルコ株式33.2%を取得し、持分法適用関連会社化
上海新南東項目管理有限公司および上海新世界股份有限公司の2社と、中国上海市黄浦区での百貨店新設・運営において、当社が技術支援・協力することについて基本合意
(株)スタイリングライフ・ホールディングスとの共同出資により、JFR PLAZA Inc.を設立
(株)パルコ株式を公開買付けにより65%まで追加取得し連結子会社化

PARCO

(株)ディンプルを会社分割し、(株)大丸松坂屋セールスアソシエイツを設立
大丸東京店を第II期増床

2013年(平成25年)
スーパーマーケット事業の(株)ピーコックストア全株式をイオン(株)に売却
フォーレスト(株)株式70.52%を取得し、連結子会社化

基盤構築期

2014 → 2016年度 中期経営計画



2016年11月「大丸京都 祇園町家」をオープン



2016年 松坂屋名古屋店北館「GENTA」誕生

2014年(平成26年)
「2014-2016年度 中期経営計画」スタート
楽天Rポイントカードとの提携開始
福岡PARCOが新館開業
クールジャパン機構へ出資

2015年(平成27年)
福岡PARCO本館を増床
(株)千趣会株式22.6%を取得し持分法適用関連会社化
上海新世界大丸百貨が開業
大丸心齋橋店 本館の建替えを決定
渋谷PARCOの建替えを決定
スクラムベンチャーズへ出資

事業構造変革期

2017 → 2021年度 中期経営計画



2019年9月 大丸心齋橋店本館グランドオープン

2019年(平成31年/令和元年)
錦糸町PARCOが開業(3月)
サンエー浦添西海岸パルコシティが開業(6月)
大丸心齋橋店 新本館が開業(9月)
新生渋谷PARCOが開業(11月)
株式会社パルコの完全子会社化に向けたTOB開始(12月)

2020年(令和2年)
株式会社大丸松坂屋百貨店が株式会社下関大丸を吸収合併し、直営店化(3月)
株式会社パルコを完全子会社化(3月)
現中期経営計画を終了、新・中期経営計画策定に着手
株式会社大丸松坂屋百貨店の不動産事業を株式会社パルコに移管(9月)
心齋橋店北館に心齋橋PARCOが開業(11月)

2017年(平成29年)
「2017-2021年度 中期経営計画」スタート
国際会計基準(IFRS)を任意適用
(株)JFRオンラインを事業譲渡
「GINZA SIX」開業
指名委員会等設置会社へ移行
フォーレスト(株)株式を譲渡
上野PARCO_yaが開業
上野フロンティアタワーが開業
JFR PLAZA Inc.解散・清算

2018年(平成30年)
(株)千趣会が実施する自己株式取得に応諾



2017年4月 GINZA SIX開業

ポートフォリオ変革推進期

2021 → 2023年度 新・中期経営計画

2021年(令和3年)
株式会社J.フロントフーズの全株式を譲渡(2月)
「新・中期経営計画」スタート(3月)
株式会社ヌーヴ・エイの全株式を譲渡(6月)
株式会社大丸松坂屋百貨店が株式会社大丸松坂屋セールスアソシエイツを吸収合併(9月)

2022年(令和4年)
株式会社ディンプルの株式の一部を譲渡(2月)
イグニッション・ポイントベンチャーパートナーズ株式会社と共同で、CVCファンド「JFR MIRAI CREATORS Fund」を設立(10月)
株式会社XENOXの株式50.8%を取得、子会社化(11月)

2023年(令和5年)
J.フロント都市開発株式会社を設立(3月)
株式会社フィナンジェに出資(4月)

Values and Vision

サステナビリティ経営

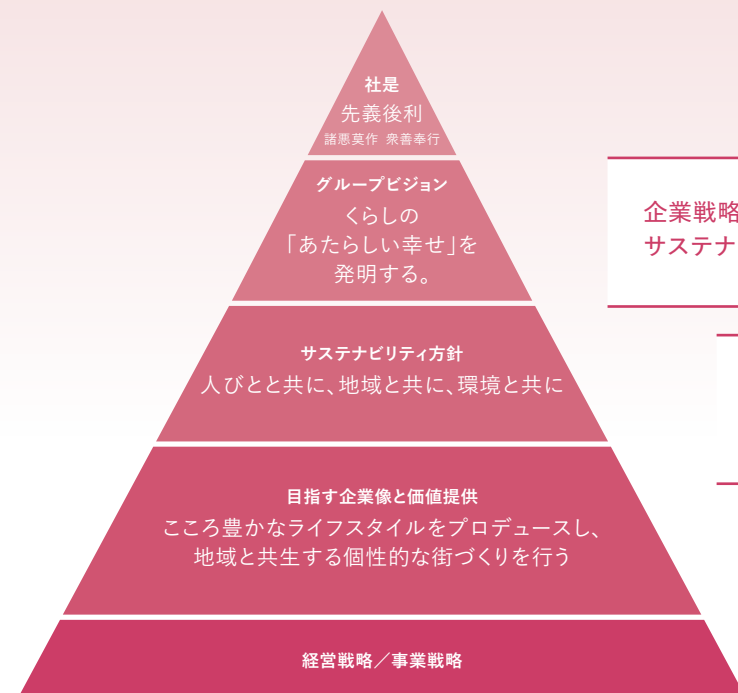
共通価値の創造 サステナビリティ経営

当社グループは300年、400年という歴史の中で数々の危機に遭遇してきました。そうした状況に直面するたびに、「先義後利」「諸悪莫作 衆善奉行」という社是に立ち返り、お客様や社会の変化を機敏に捉えながら事業活動を愚直に実践してきたことが、今日の経営につながっているものと確信しています。社会との共存なくして企業の発展はありません。いま経営には、一層の長期視点により、社会に存在意義を放つ将来のあるべき企業像を描くことが不可欠となっています。環境や社会、人権などの課題から目を背けて企業活動を行うことができないのは明らかです。そうした解決に向けたサステナビリティの概念を企業戦略および事業戦略に組み込むことにより、将来の成長に向けた持続可能な経営の枠組みを獲得できるものと考えています。

社是を基軸にサステナビリティを経営の中核に据え、事業活動を通じた社会課題の解決に取り組むことにより、社会的価値と経済的価値の両立をはかっていきます。

目指すべき方向性

くらしの
「あたらしい幸せ」を
発明する。



企業戦略・事業戦略と
サステナビリティ経営を一体化

当社の強みを活かしたCSVの実践
(共通価値の創造)

グループビジョンのゴールである
「Well-Being Life」を
新たな価値創造を通じて提案

当社が優先して取り組む課題

7つのマテリアリティ (重要課題)

脱炭素社会の実現

サーキュラー・エコノミーの推進

サプライチェーン全体のマネジメント

ダイバーシティ&インクルージョンの推進

ワーク・ライフ・インテグレーションの実現

お客様の健康・安全・安心なくらしの実現

地域社会との共生



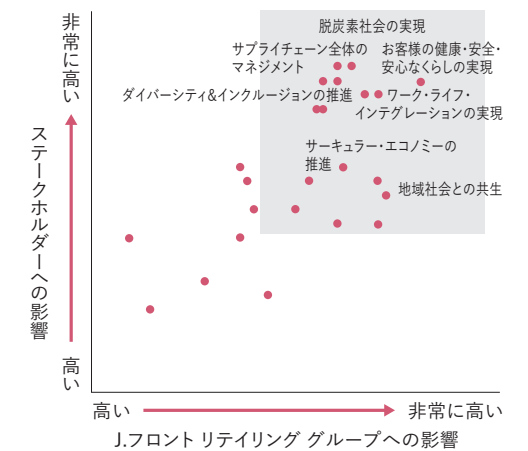
当社は、サステナビリティ経営の推進、グループビジョンのゴールである「Well-Being Life」の実現に向けて、マテリアリティを特定しています。

環境問題、コロナ禍等による外部環境の変化、既存のマテリアリティのバランス、さらにSDGsへの貢献に向け検討した結果、新たに「サーキュラー・エコノミーの推進」「お客様の健康・安全・安心なくらしの実現」を追加しました。

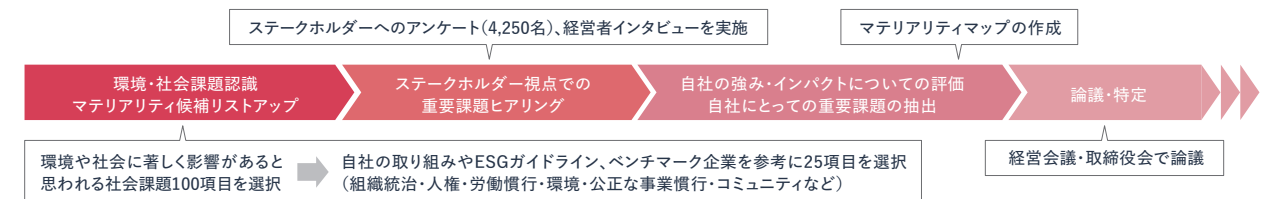
また、既存のマテリアリティについても、国内外での脱炭素の意識の一層の高まりを受け、「低炭素社会への貢献」については、「脱炭素社会の実現」に改めました。加えて、「ダイバーシティの推進」、「ワーク・ライフ・バランスの実現」についても、社会的背景を考慮し、「ダイバーシティ&インクルージョンの推進」「ワーク・ライフ・インテグレーションの実現」に改めました。

7つのマテリアリティについて、リスクと機会の両面を明らかにすることで、リスク対応とともに、それぞれのマテリアリティにおけるビジネスチャンスを生み出し、CSV(共通価値の創造)の考えに基づき社会的価値と経済的価値を同時に実現することを目指します。

J.フロントリテイリンググループの
マテリアリティ・マップ



マテリアリティの特定プロセス



- 2018 マテリアリティ5項目を選定
- 「低炭素社会への貢献」
 - 「サプライチェーン全体のマネジメント」
 - 「地域社会との共生」
 - 「ダイバーシティの推進」
 - 「ワーク・ライフ・バランスの実現」

環境課題を取り巻く外部環境の変化・新型コロナウイルスによる変化・当社のマテリアリティの視点で見直し

- 2021 マテリアリティ2項目を追加、3項目を更新
- 「脱炭素社会の実現」
 - 「サーキュラー・エコノミーの推進」
 - 「サプライチェーン全体のマネジメント」
 - 「ダイバーシティ&インクルージョンの推進」
 - 「ワーク・ライフ・インテグレーションの実現」
 - 「お客様の健康・安全・安心なくらしの実現」
 - 「地域社会との共生」

※赤字は追加したマテリアリティ